

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月6日更新

事務事業名		地域療育センター参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	大高 和弘	
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課	担当者名	榎野 努	
	基本事業	53	障がい者支援体制の確保		所属班	障がい福祉班	(内線)	2133	
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10520	法令根拠	熊本地域療育センター事業実施要項	成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	障がい者(児)およびその疑いがある児童の地域における生活を支えるため身近な地域で相談支援等が受けられる療育体制を充実し、在宅障がい者の福祉の向上を図ることを目的とした事業。在宅の障がい児(者)の療育に関する様々な相談に応じ、障がい児(者)やその家族及び地域の関係機関を支援するために開始された特になし
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	必要な療育の提供体制を構築。菊池圏域の指定地域療育センター「輝なっせ」に事業委託。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
療育相談員設置事業、在宅支援訪問療育等指導事業、在宅支援外来療育等指導事業、施設支援一般指導事業		障がい者団体等各団体への支援事業の一部事業であるため、平成23年度より(事業番号10518)障がい者団体等活動支援事業へ統合する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 訪問、相談、支援件数	件	(事業連番10518)障がい者団体等活動支援事業への統合による減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児、身体障がい児及びその疑いがある児童、及びその保護者と家族等	人	→ ア 登録者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
在宅障がい児の福祉の向上を図る	回	→ ア 件数/登録者数(1人あたり年間平均利用回数)
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
障がい者(児)およびその疑いがある児童の地域における生活を支えるため身近な地域で相談支援等が受けられる療育体制を充実し、在宅障がい者の福祉の向上を図ることを目的とした事業であり、1人当り年間平均利用回数を指標に設定した。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア 件		145	202	207	231	0	0	0
	イ								
	ア 人		32	43	43	49	0	0	0
② 対象指標	イ								
	ア 回		4.5	4.7	4.8	4.7	0	0	0
③ 成果指標	イ								
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	670	801	1,040	1,026			
人件費	(A) 事業費計	千円	670	801	1,040	1,026	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	670	801	1,040	1,026	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	0	0	0
延べ業務時間	時間		70	70	70	70	0	0	0
	(B)人件費計	千円	280	278	278	288	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	950	1,079	1,318	1,314	0	0	0

総トータルコスト
全体計画
～
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	地域療育センター参画事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 相談、支援件数/登録者数（1人当り年間平均利用回数）を成果指標に設定しているが、目標の4.8回に対し、実績値は4.7回でわずかに減少した。相談、支援件数は目標値よりも24件多かったが、登録者数が目標値よりも6人増加しており、1人当り平均利用回数が僅かに減少した。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地域療育センターの事業内容は多岐に渡ってほぼ充実しており向上余地はない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障がい者団体等活動支援事業（10518）に統合する
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状における事業所への負担も大きく、これ以上の削減余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業務時間としては、負担金の支払いや菊池圏域会議への出席など最小限のものであり削減できない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 利用を希望する全ての保護者や障がい児が対象であり適正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 圏域で連携しなされており、市が役割を担うのは適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

障がい者（児）およびその疑いがある児童の地域における生活を支えるため身近な地域で相談支援等を行っており、相談、支援件数及び登録者数ともに増加している。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 障がい者団体等活動支援事業に統合して実施する。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						